

日本共産党市議会報告

12月定例議会

25議案中20件に賛成、5件に反対

12月2日（金）～12月22日（木）までの21日間を会期として開かれました。

初日は、2021年度決算認定が提案され可決・認定されました。日本共産党市会議員団は、中村あさと議員が問題点を指摘して反対しました。

最終日は、一般会計補正予算案や条例改正案、指定管理者の指定など議案23件、人事案件等5件のすべてが原案通り可決・同意されました。日本共産党市会議員団は、議案25件中20件に賛成。問題のある5件の議案については、ひめだ高宏議員が問題点を指摘し反対討論を行いました。

継続審査となっていた民主商工会からの請願第6号「所得税法56条の廃止を求める意見書の提出」については、共産党議員団のみ賛成で不採択となりました。

共産党議員団を含む全6会派の共同提案で「和歌山市議会の個人情報保護に関する条例の制定」を可決しました。

2021年度決算認定への反対討論概要 (中村あさと議員)

○地方税回収機構について、8万円台の滞納金を1件6万円+ほぼ同額の分担金を払って回収するなど、設立当初の100万円以上の滞納回収を目的としていたことから大きく踏み外して問題。○国民健康保険特別会計は、実質収支額35億円超の黒字であるのに市独自の減免制度を作るなどの努力が必要。○企業局会計では、六十谷水管橋崩落により水の運搬により圧迫骨折した方への補償は適応外とするなどの問題点を指摘し反対しました。



和歌山城ホール屋上で

撮影時のみマスクを外しています

一般会計補正予算の増額(22億4,380万3,000円)を可決

出産・子育て応援交付金事業(4億7,722万5千円)、小学校の3学期分の給食費無償化事業(1億7,689万6千円)、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労事業(1億6,000万円)、省エネ家電買い替え促進事業(1億1,699万8千円)などの増額補正については賛成しました。

問題のある議案への反対討論概要(ひめだ高宏議員)

議案審査の過程で予算訂正の事態に(議案第1号)

国庫補助金の計上において、内示額との乖離があるのではとの委員の指摘から、議会開会中に予算議案を訂正する事態になったことは問題です。また、市営住宅の管理を県住宅供給公社に委託することについて、入居希望者の要望を反映させ住み続けやすい市営住宅にするためにも市が直接管理することが必要だと考えますので反対です。

国主導で個人情報の「保護」から「利活用」の条例に(議案第9号)

和歌山市個人情報の保護に関する条例の制定については、これまで市が自ら定めてきた個人情報の保護のための条例を、国がデジタル化を進める一環として、あらゆる情報を一元管理し活用するために、個人情報の利活用を図ろうとするものであり、認められません。

市議会議員の期末手当引き上げ(議案第12号)

職員の勤勉手当の年間0.1か月引き上げに合わせて議員の期末手当を同様に引き上げるもので、コロナ禍と物価高騰に苦しむ市民の理解を得られるとは思えず、賛成できません。

農業及び漁業の集落排水事業の企業会計化(議案第14号)

集落排水事業は水洗化率を高め衛生管理をするなど生活環境の整備という観点から必要な事業です。一般会計から繰り入れが必要など、独立採算にはなじまず、企業会計化はさらに市民負担となることはハッキリしており反対です。

市営住宅は市が直接管理を(議案第20号)

議案1号で述べたように市が管理するべきであり、市営住宅の指定管理者指定については反対です。

日本共産党市会議員団6名全員の一般質問



民間委託した「若竹学級」待機児童は133人「トイレが外」「グラウンドで遊べない」「おやつが駄菓子」このような現状の改善には市の財政支援が必要です!

さかぐち：市長は所信で「学童保育の充実など安心して子育てできる環境づくりの推進」を表明しましたが、現状の改善には財政支援が必要です。

市長：安心して子育てできる環境づくりの推進には、安心安全で良質な保育・教育の環境を提供することが重要であると考えています。放課後に保育を必要とする児童の居場所である学童保育を充実していく

ために、財政支援が必要であれば、個々の案件の状況を見極めながら対応の仕方を考えてまいります。

健康保険証を廃止しマイナンバーカードに一体化 病院にかかるためのいのち綱を担保に強制取得は許せない 医療現場へのシステム導入の義務化の撤回を国に求めるべき

政府は、健康保険証を2024年秋に廃止して、マイナンバーカードと一体化する方針を打ち出しました。「これでは強制になるじゃないか」など批判の声がひろがっています。

さかぐち：保険証が原則廃止となればカードを持たない者は公的保険診療から遠ざけられる結果となりかねません。また、システム導入に伴う多額の経費や医療現場への大きな負担が懸念されます。市長は国に撤回を求めるべきだと思いますがどうですか。

市長：全国市長会を通じて国民の利便性を高める取り組みを着実に推進することなど国に対して要望しています。市民の方が混乱なく保険診療を受けられるよう、市のホームページを通じて丁寧に説明してまいりたいと考えています。



市長の政治姿勢を問う 第5次和歌山市長期総合計画での まちづくり指標の市民満足度について

ひめだ：まちづくり指標として市民世論調査による市民満足度を掲げているものが8項目あります。進むべき方向や施策が市民に対し明確にされているようには思いませんが、どうですか。

市長：市民の皆様の満足度を上げるため、今後も不満足度の改善、満足度の向上の両面を意識して、各施策に取り組んでまいります。

生活保護制度における大学生の世帯分離 大学生を生活保護から排除する制度の改善を

生活保護世帯の子どもが大学進学したとき強制的に世帯分離され生活保護の対象から外されます。大学生だとどんな事情でも、どんなに困窮しても生活保護を受けられません。

ひめだ：生活保護制度における大学生の世帯分離については、生活実態に応じた柔軟な対応をすべきです。市として国に働きかける考えはありますか。

市長：生活保護世帯の高等学校等を卒業された方については、稼働能力を有する方は就労することが求められています。

福祉局長：「生活保護受給者以外の方とのバランスも考慮し慎重に検討する」とした国の考え方に沿った対応をしてまいります。

市として大学生への生活支援、 食料支援、給付型奨学金への取り組みを

ひめだ：経済的に困窮する大学生に支援が必要だと思います。多くの大学を誘致してきた市長の考えはありますか。

市長：経済的に困窮して学業に専念できない状況は望ましくないため、大学にヒアリング等を行った上で必要に応じて検討していきます。



自治体の「家庭教育支援条例」に統一協会がかかわっていることが熊本県や岡山県など全国的に明らかになってきています。本市の政策に影響がないとは、もはや言えない状況です。

森下さち子 議員

経済文教委員
IR誘致に関する特別委員

森下：「家庭教育支援条例」について、本市制定当時（2017年）には分かっていた統一協会との関連性が現在問題になっていることについて、どのように考えますか。

市長：2016年12月の市議会定例会に提案、可決されました。その過程において、旧統一協会との関係へのご指摘や行政への関りは全くございませんでした。

森下：今起こっている事態が本市の条例制定前だったらどうですか。そのまま提案しましたか。

市長：もし、そのような団体からの働きかけが明らかであったならば（条例を）提案していません。

動物愛護管理センター、ボランティア、獣医師、市民の信頼の上で成り立つのが殺処分ゼロの事業です。

森下：保護ネコに対するワクチン接種について、本来の量の半量しか接種していないと書かれた証明書が管理センター名で発行されている。本来5カ月を経なければならぬ不妊・去勢手術が2カ月未満で実施されている。狂犬病予防法に基づく注射及び飼い犬の登録についても、登録済みが未登録になっていたなど、管理センターで起こっている一連の事態についてどう受け止めていますか。

市長：センターの事務処理における重複登録などについては、すでに見直しを行いました。今後も点検を行い、改善すべき点はすみやかに改善してまいります。また、関係団体における今回の予防接種証明書の発行のような事例については、再発防止に努めてまいります。



小中学校の給食費の無償化は市の総予算の1%未満で実施できます。

中村あさと 議員

建設企業委員・議会運営委員
地震等災害対策特別委員・広報委員

小中学校ともに給食費を無償にしている自治体は全国で256自治体と2017年調査の76自治体の3倍以上となっています。コロナ禍や物価高騰が家計を直撃する中で、今まさに対策が求められています。小中学校の給食費を無償化した場合、本市の財政に占める教育費の割合は現行の約6.0%から約6.7%と、0.7%増えるとのことです。

中村：一日も早い学校給食の完全無償化に向けて踏み出すべきではないでしょうか。

市長：学校給食費の無償化については、非常に多額の財源を必要としますが、今後、県と連携しながら、無償化を早期に実現したいと考えています。

通級指導学級の取り組みなど、子どもやその保護者にとって非常に大きな支えとなっています。

通級指導学級は、注意集中や対人関係などに困難が生じることのある軽度の発達障害を抱える児童が、通常の学級に在籍しながら週に1・2回程度トレーニングなどの支援を受ける場です。医学的にも診断がつくようになったことで認知が進み、これまで「困った子」「気になる子」とされていた子どもたちが、困難を克服するための支援が必要だということで、制度上に位置付けられ、保護者も含め一般的にも広く理解がすすんできています。

中村：増設を求める保護者の声を受け止めていますか。

教育長：各学校からの調査結果をもとに和歌山市から要望をし、毎年増設されているところです。今後も、学校を通して保護者からの声も聴くなど、状況を適切に把握し、教室の増設について県教育委員会に継続して要望してまいります。



本市の立地適正化計画の地域拠点となる駅に駅舎が無い、トイレが無い、ホーム屋根が無いこれで、日常生活機能の充実をはかる拠点となるのか

井本ゆういち 議員

総務委員会副委員長
地震等災害対策特別委員

本市策定の立地適正化計画での都市機能誘導区域のうち地域拠点は、公共公益や生活サービス、居住、交通結節昨日などの日常生活機能の充実を図る拠点であり、交通結節機能の向上についての取り組みでは、実証実験中の地域バスの接続点となっています。地域拠点にある鉄道駅は10駅。

そのうち、吉礼駅には駅舎が無く、宮前駅は駅舎もトイレも無く、布施屋駅については駅舎・トイレ・ホーム屋根が無い状態です。

井本：立地適正化計画の地域拠点として、日常生活機能を充実させ、交通結節機能を向上させていくために、市として待合施設やトイレなどの設置について取り組んでいくべきではないでしょうか。

都市建設局長：駅構内の待合施設やトイレなどについては、駅利用者の利便性向上のために設置するものであると思います。駅構内への設置については、本来それを所有する鉄道事業者が実施するものであると考えます。

厳しい夜の街の状況に対して、新分野展開や業態転換と言わず、コロナ前の客足が戻るのを見届けるまで事業者支援策を講じていただきたい。

井本：コロナ感染の終息が見えない中、中小事業者は廃業の危機に直面しています。消費税の引き上げのたびにお客さんの足が遠のいて、コロナでトドメを刺されたような状態です。市の事業者支援策を再び実施するべきではないでしょうか。

産業交流局長：経済状態は持ち直しているとされ、事業者への一律の支援策から転換し、再構築支援を進めています。



新水道事業ビジョン

水道料金の改定は、市民にとっては初めて聞く内容分かりやすい資料と説明会に取り組んでいただきたい。市民負担の軽減につながる取り組みが必要です！

南畑さち代 議員

建設企業委員

南畑：負担軽減の取り組みの必要性についてどのように考えていますか。

公営企業管理者：水需要が減少していることから浄水場の施設能力や管路の適正な口径のダウンサイジング（機器やシステムなどの性能や機能を保ったまま、縮小・小規模化すること）等の検討を行います。施設整備に係る財源は企業債の有効活用に加え補助金や出資金が活用できるよう国などに働きかけ市民負担の軽減につながるよう取り組みます。

市長：人口減少や施設の老朽化は全国的にも深刻な問題となっています。今後の地震対策等に必要経費を水道料金からなる企業会計だけで対応するのは厳しいものがあります。今後も引き続き、国に対する要望活動を行い市民負担の軽減とともに次世代につなぐ水道事業を目指していきます。

インボイスで免税事業者は廃業の危機 コロナ禍、物価高騰で支援が必要な零細事業者等に新たに課税する制度。国に対して、延期・廃止を言うべき。

中小企業庁の2016年6月データでは、和歌山市の中小企業数11,109者の内、小規模事業者数は9,370者と約84%となっています

南畑：多くの小規模事業者がインボイス制度による負担増が予見されます。市長として、国にインボイス制度は延期・廃止をと言うべきです。

市長：この問題は全国市長会を通じて、国へインボイス制度の円滑な転換に向け、要望しているところであり、本市として制度導入の延期や廃止を訴えていくものではありません。



日本共産党市議会だより

日本共産党和歌山市会議員団

TEL 435-1113 FAX 421-4181

2023年2月

ホームページ、Twitter、

Instagramは、

「日本共産党和歌山市議団」で検索を。日々の各議員活動報告等を掲載しています。